

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転 横ばい
- 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月比では輸送機械や電気・情報通信機械などが上昇したものの、化学や汎用・業務用機械などが低下したため、全体では3か月連続の低下となった。ただし、生産用機械がこのところ極めて高水準を維持しており、県全体の生産指数は4か月連続で100の基準を上回っている。

需要面を各業態の販売額で見ると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲料品が6か月連続で増加しており、全店ベースでは3か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターは2か月連続で減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから41か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、自動車の販売状況は、軽乗用車の販売台数が2か月連続で大幅増加し、乗用車の新車登録台数も2か月連続で大幅増加したため、3車種合計は2か月連続で大幅増加している。ただし、前年は一部メーカーによる認証不正問題による落ち込みがみられた時期であり、23年比ではマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅減少となった。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

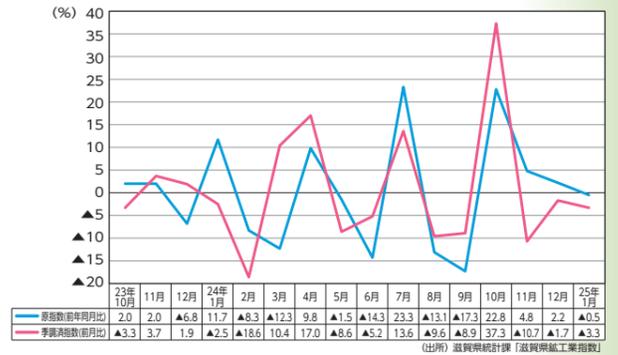
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月連続で低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2025年1月)は93.9、前年同月比▲0.5%となり、4か月ぶりに僅かながら低下した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は103.5、前月比▲3.3%で、3か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は106.4、前月比▲5.4%と、4か月ぶりの低下となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(274.9)と「化学」(116.0)で、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(34.9)、「金属製品」(65.3)、「窯業・土石製品」(66.3)など。なお、「生産用機械」が、24年10月(428.9)、11月(298.7)、12月(271.6)に引き続き高水準を維持しており、全体の生産指数は4か月連続で100の基準を上回っている。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」(前月比+17.2%、主な変動品目:自動車部品、その他の輸送機械)や「電気・

情報通信機械」(同+11.8%)などで、一方、低下したのは、「化学」(同▲22.3%、同:化粧品)や「汎用・業務用機械」(同▲9.2%、同:搬装置)などとなっている。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は3か月連続で増加するも

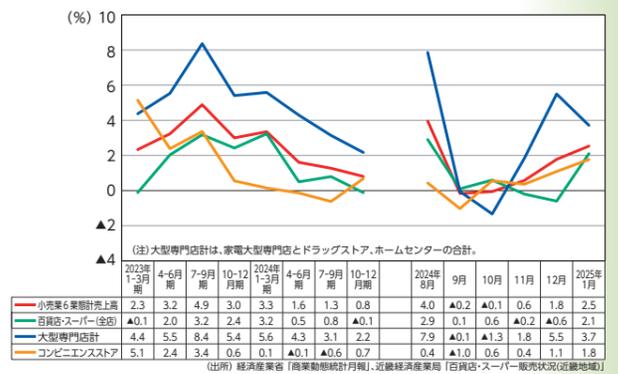
実質個人消費は弱含みで推移

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(25年2月)は108.3、前年同月比+2.8%、前月比▲0.2%となった。前年同月比は40か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目を見ると、「穀類」(前年同月比+16.8%)、「電気代」(同+11.8%)、「菓子類」(同+11.0%)など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(1月)は93.5、同+6.7%と12か月連続で上昇、「実質賃金指数」は84.2、同+2.3%で、2か月連続で上昇している。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(1月)は、25,377百万円、同+2.1%と3か月ぶりに増加した。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲2.2%)が5か月連続で減少、「身の回り品」(同▲4.9%)が7か月連続で減少、「家庭用品」(同▲1.2%)が4か月連続で減少、「家電機器」(同▲0.9%)が4か月連続で減少と、ほとんどの品目が減少しているものの、ウエイトの高い「飲料品」(同+3.2%)が6か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+2.9%)は23か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(1月/68店舗)が2,778百万円、同▲2.1%と、2か月連続で減少しているものの、「ドラッグストア」(同/259店舗、前年差+1店舗)が9,215百万円、同+5.3%と、家計の低価格志向の強まりなどから41か月連続で増加し、「家電大型専門店」(同/41店舗)が3,717百万円、同+4.5%と、2か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」(同/532店舗)は9,437百万円、同+1.8%となり、4か月連続で増加している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(1月)は50,524百万円、同

+2.5%と、3か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、1月、前年同月比+4.1%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(2月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅増加し(2,169台、前年同月比+10.6%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加したため(1,015台、同+54.0%)、2車種合計では2か月連続で大幅増加している(3,184台、同+21.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数も2か月連続で大幅増加した(1,854台、同+20.2%)。これらの結果、3車種の合計は2か月連続の大幅増加となった(5,038台、同+21.0%)。ただし、前年同月は一部メーカーの認証不正問題の影響から自動車販売が大きく落ち込んだ時期であり、23年2月比では▲3.6%となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期)月比)



「有効求人倍率」は

5か月ぶりに僅かながら上昇

- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」(25年2月)は1.72倍で、2か月ぶりに上昇(前月差+0.03ポイント)。また、「有効求人倍率(同)」は5か月ぶりに僅かながら上昇の1.03倍となり(同+0.02ポイント)、「就業地別の有効求人倍率(同)」は前月から横ばい(同±0.00ポイント)の1.30倍となった。
- ・産業別の「新規求人数」は、「建設業」:583人、前年同月比+15.4%で、2か月ぶりに大幅増加。「製造業」:1,026人、同▲14.6%で、2か月連続かつ大幅減少。「卸売・小売業」:674人、同+12.3%で、4か月ぶりに大幅増加。「医療、福祉」:2,022人、同+9.4%で、4か月ぶりに増加。「サービス業」:1,000人、同▲23.3%で、3か月ぶりに大幅減少。「公務、他」:2,381人、同+5.4%で、3か月連続で増加。

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整済値)

